

集約化森林整備等緊急対策（公共）

【17,000百万円、32,129百万円の内数】

（農山漁村地域整備交付金）

平成22年度当初予算額

森林整備事業

118,197百万円

農山漁村地域整備交付金 150,000百万円の内数

対策のポイント

集約化が進んでいる地域において「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）」を先行実施するとともに、路網整備を加速化することにより、林業を再生し、雇用創出、地域活性化に貢献します。

<背景／課題>

- ・「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、「林野関係予算を「選択と集中」の観点から抜本的に見直し、努力する者が報われるものとし、新たに「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）」を導入する」と位置付けられています。
- ・「新成長戦略」に位置付けられた森林・林業再生プランの目標である「木材自給率50%以上」の達成や雇用の創出、地域の活性化を推進するためには、平成23年度から導入を予定している「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）」について集約化が進んでいる地域において先行実施するとともに、路網整備を加速化することが重要です。

政策目標

10年後の木材自給率50%以上

<内容>

1. 集約化森林整備緊急対策

集約化が進んでいる地域において、面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道の開設に支援する「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）」を先行実施します。

2. 路網整備加速化緊急対策

森林の整備や木材生産の効率化を図るため、丈夫で簡易な道である「林業専用道」等の整備を実施します。

森林整備事業（公共）

17,000百万円

補助率： 3／10、45／100、10／10等

事業実施主体：国、地方公共団体、（独）森林総合研究所、
林業事業体等

農山漁村地域整備交付金

32,129百万円の内数

[お問い合わせ先：林野庁整備課（03-3502-8065（直））]